

平成13年度 事業報告

平成13年度の協会事業については、平成13年6月に開催された通常総会で承認された事業計画に基づいて推進し、概ね計画どおり実施した。

事業推進の基盤である専門委員会活動は、各委員会とも活発に行い、それぞれ所期の成果を収めた。財団法人社会安全研究財団の助成事業として作成した「防犯照明、ホーム、オフィス、ストア、防犯カメラ」の各種ガイドブックは、社会の防犯意識向上に大きく貢献してきた。本年度は、大阪の池田小学校の児童殺傷事件を契機に学校の安全確保のための「スクールセキュリティガイド」を発行し、全国の教育委員会及び警察関係者ほか防犯関連団体に配布した。

調査研究事業として、警察庁から「不正アクセスの実態調査」と「ストーカーの被害防止に資するシステム・機器に関する調査研究」受託し、また、関西国際空港株式会社から「関西国際空港2期島機械警備システム基本調査」を受託し、それぞれ年度末に調査報告書を提出した。

防犯設備士制度事業については、防犯設備士養成講習及び資格認定試験を予定どおり年3回6会場で実施した結果602名の防犯設備士が登録され、累計7,148名の防犯設備士が全国で活躍することとなった。

また、新たにスタートした総合防犯設備士は、第1回資格認定試験を実施し、49名の総合防犯設備士が誕生し、登録された。

協会の広報活動としては、会員に対しては会報「防犯設備」により、会員外に対してはインターネットホームページにより協会活動のPRを実施、又、9月には初めて会員向けに特別セミナーを開催した。平成14年3月には、東京ビッグサイトで開催されたセキュリティショーに当協会は協賛団体として積極的に参画し、協会のPRをすると共にセミナーにも参加協力をした。

1. 会議の開催

(1) 通常総会

平成13年6月8日、通常総会をグランドアーク半蔵門にて開催し、平成12年度事業報告及び決算報告、平成13年度事業計画及び収支予算について、それぞれ審議し、承認された。

(2) 臨時総会

平成13年11月7日、臨時総会を東京虎ノ門パストラルにて開催し、一部役員辞任に伴う補欠選任および受託事業について審議し、承認された。

(3) 理事会

平成13年6月8日、第37回理事会を開催し、平成13年度通常総会提出

議案を審議し、承認された。

平成13年11月7日、第38回理事会を開催し、臨時総会提出議案を審議し、承認された。又、平成13年度事業の進捗状況を報告した。

(4) 運営幹事会

理事会の補佐機関として年8回開催し、
理事会提出議案（事業報告、事業計画、決算報告、収支予算等）の事前審議
協会組織、総合防犯設備士の政策提言等の協会活動に関する課題の検討
定款の改正についての審議

会員入会希望者に関する審査等を行った。

又、税制検討WGでは、民間企業が防犯機器、設備を導入した時に法人税の優遇措置が得られるよう警察庁に税制改正を要望したが、政府の税収不足等から受け入れられなかった。

現状では、政府の法人税の優遇措置の導入が難しいと判断される為、税制検討WGは暫く休止することとした。

(5) 専門委員会

専門委員会は、それぞれ必要に応じ随時開催した。

（具体的活動内容は、後述の活動報告各項目を参照）

又、各委員会間の相互理解と意志疎通のため、業務部会総会、技術部会総会をそれぞれ開催した。

2. 協会組織および体制

(1) 会員の入会状況

平成13年度の会員入会及び退会の状況は、下表のとおりである。

	正会員	準会員	賛助会員	特別会員	計
12年度末会員数	107	126	8	1	242
入会者数	+4	+14	-	+2	+20
退会者数	-4	-11	-	-	-15
会員種別変更	-3	+3	-	-	0
13年度末会員数	104	132	8	3	247
増減	-3	+6	0	+2	+5

(2) 協会組織及び体制

特別委員会として、「スーパークー対策機器調査・研究特別委員会」を設置した。

(3) 事務所移転

専任事務局員の増員により旧事務所が狭隘になったこと、及び協会事業の拡大・活発化により、外部会議室の利用が増加し、事務効率が悪くなったため、平成13年6月に、現事務所に移転した。

3. 調査研究事業

3 1. 業務部会関係

(1) 防犯設備業界の動向調査

本年度も防犯設備業界唯一の需要動向調査として、「防犯設備機器に関する統計調査」を実施し、平成13年12月に報告書を発行した。平成12年度の防犯設備機器産業の規模が初めて1兆円を超えた。

(2) 防犯設備機器の啓発・普及活動

昨年度(財)社会安全研究財団の助成を受けて改版、作成した「新版ホームセキュリティガイド」は、NHK、日本経済新聞等で紹介されことから一般市民から多くの注文を受け、防犯意識の向上と機器の普及に役立てた。平成13年6月に起きた大阪の池田小学校の児童殺傷事件を契機に学校の安全確保策を検討するため、(財)社会安全研究財団の助成を受けて、「スクールセキュリティガイド」を発行し、全国の教育委員会及び警察関係者ほか防犯関連団体に配布した。防犯カメラからの記録画像が公判に耐えられるようにするため、都市公団と東海大学情報センターの協力を得て、解像度チャート、カラーチャート、人物チャートを用いた画像診断システムを構築した。次年度は、運用マニュアルを取りまとめ、記録画像が犯人検挙に役立つことを社会に提案していく。

(3) 自動車・オートバイの盗難車調査と盗難防止策の提言

本年度の自動車盗難現車調査は、(社)日本損害保険協会のご協力を頂き横浜大黒埠頭で実施した。(延べ3回、調査台数32台)

大阪府警察本部主催の「自動車関連犯罪防止対策会議」に委員として参画した。自動車が盗難され不正に海外に輸出されているため、(社)日本損害保険協会及び(社)日本自動車工業会の中から援助を受け、自動車盗難の実態と防止策をまとめた「教科書」(マニュアル)を作成し、自動車関連のディーラー、損害保険会社、及び関連官庁に配布し、一般ユーザーへの啓発を行った。

オートバイの盗難現車調査も引続き警察庁、警視庁のご協力を頂き2警察署で実施した。(1回、調査台数61台)

過去4年間の調査台数(自動車158台、オートバイ251台)の盗難車分

析を行い、報告書にまとめた。

(4) 情報セキュリティに関する調査研究

「情報セキュリティに関する調査」

平成13年度から、5年以内に世界最先端のIT国家をめざすe JAPAN戦略の具体的な推進が始まった。この基盤として、低価格、固定料金、常時接続での高速・大容量のブロードバンド・インターネット・サービスの普及が推進されており、情報システム自体の機能防衛、企業情報、個人情報等の漏洩防止の必要性が急速に高まってきている。この為、本年度は情報セキュリティ対策の原点に立ち返り、『ネットワーク社会におけるアクセス制御機能』についての最新状況について調査し、報告書にまとめた。

「警察庁からの受託調査」

昨年度に引き続き警察庁から「アクセス制御機能に関する技術の研究開発状況等に関する調査と不正アクセス対策の実態調査」受託した。実態調査を実施し、報告書にまとめて納入した。

(5) 調査研究活動

警察庁からの調査研究として、「ストーカーの被害防止に資するシステム・機器に関する調査研究」事業を受託した。

特別委員会を設置し、ストーカー防止に役立つと思われる機器・システムの提案をまとめ、3月下旬に報告書及びホームページ掲載用データを納入した。安全・安心まちづくりの一環として、「防犯照明」の効用を調査研究するため、テレビ大阪から助成を受けて寝屋川市の拠点開発地区で、防犯照明をリニューアルし、犯罪と照明の因果関係について調査した。調査結果の分析は、次年度に行う。

関西国際空港(株)から「関西国際空港2期島機械警備システム基本調査」事業を受託した。「調査研究班」を設置し、「2期島機械警備システム基本調査計画」を報告書にまとめ、3月末に納入した。

3 2 . 技術部会関係

(1) 信頼性向上のための調査研究

警報発生状況の実態調査研究と設備の耐用年数に関する調査研究を継続して行っている。

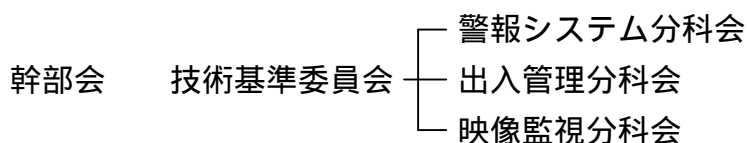
「警報発生状況の実態調査研究」は昭和61年以来継続実施してきた。平成7年度からは「警報発生状況の経年変化を把握すること」を主目的とした。昨年度から誤報の詳細を捕らえるため、誤報を4種類に細分化してアンケートを実施した。現在分析中で、結果は例年どおり技術部会報告書に掲載する。

本年度は、メーカー側（製造業/工事業）とユーザー側（警備業）に「設備の耐用年数」アンケートを実施した。

アンケートの分析は次年度に行うが、前回の分析した結果との照合・詳細分析を行う予定である。

（２）技術基準策定の推進

本年度は分科会体制を見直して三分科会体制として活動し、委員会を６回、３分科会で延べ１８回開催した。この他電子メールを使った電子会議も活用して、規格の審議を行った。



検知器等の警報装置、出入管理装置、映像監視装置等に関する技術基準・規格を協会の技術標準（SES E）として、継続的に制定・改訂している。

本年度は７件の制定・改訂を実施し、累計４２件となった。

（３）施工基準の策定推進

施工基準の制定

中期目標「防犯警報設備の設置（施工）に関する基準・規定の制定」に基づき、基準の制定を進めてきた。昨年度で累計２１件となり、当面の目標を達したので、本年度は、施工要領の制定に特化して活動した。

施工要領

昨年度は、電気錠、監視カメラの選定、監視カメラの施工についての施工要領を作成した。施工要領は、施工基準を具体化して実際の工事に即した解説書であり、内容は図表を多くして工事業者、防犯設備士が身近に使う施工資料を目指すものである。CADを活用した図表の作成に関連企業の協力を頂き、カタログ写真、図面も転載した。

（４）協会技術標準の整備普及と普及支援活動

JISなどの公的規格も取り入れて、昨年スタートした「SES E0002 防犯図記号」の改定を進め、年度末に改定を行った。新図記号を広く知らしめ、活用頂くことが今後の課題である。

防犯機器の安全表示ガイドラインについて、関連工業会の基準などを基に調査した。成果は技術部会報告書に掲載する予定である。

（５）国際規格に関する活動

国際会議関連

IEC/TC106（人体ばく露に関わる電磁界の測定装置及び測定方法）が活発に活動を行っており、国際規格委員会から委員（エキスパート）を派遣した。

昨年度委員を派遣したアメリカの防犯関連規格制定団体のSIA（米国セキュリティ協会）とメール交換を開始した。

UL規格の翻訳

UL規格には防犯に関する規格が多々ある。何れも英語だけなので、国際規格委員会の活動として、翻訳に取り組むことにした。最初の取り組みとして、監視カメラを取り上げ、鋭意翻訳作業中である。

4. 制度事業

4.1. 防犯設備士制度事業

(1) 防犯設備士養成講習および資格認定試験の実施

平成13年度の防犯設備士養成講習および資格認定試験は計3回、延べ6会場で実施した。この結果、平成13年度は602名の防犯設備士が登録され、累計7,148名（平成14年3月末現在）となった。

具体的な実施状況は下表のとおりである。

回数	日程	場所	受験者数	合格者数
第35回	7月13日～7月14日	東京・大阪	295名	254名
第36回	10月5日～10月6日	名古屋・札幌	175名	139名
第37回	11月1日～12月1日	東京・大阪	287名	221名
合計			757名	614名

(注) 防犯設備士登録者数は、合格者で今年度中に登録された人数で集計しているため年度内合格者数とは一致しない。

(2) 総合防犯設備士資格認定試験の実施

第1回総合防犯設備士資格認定試験を東京で実施した。この結果49名が合格した。

	日程	受験者数	合格者数
第1次試験（筆記試験）	1月26日(東京)	151名	49名
第2次試験（面接口頭試験）	3月9・10日	49名	49名

(3) 第11回防犯設備士試験審議会の実施

防犯設備士制度事業規程に基づき、資格認定試験の公平かつ円滑な推進を図るため、第11回防犯設備士試験審議会を開催した。

・開催日時：平成13年8月29日

- ・開催場所：東京「グランドアーク半蔵門」
- ・出席者：大貫委員長他全員5名、警察庁2名
専務理事、制度事業部会長、防犯設備士委員長、総合防犯設備士委員長、事務局関係者

(4) 防犯設備士の地域ネットワーク作り

地域における防犯設備士の連携強化のため、自主的な組織化と活動を支援しており、今年度は大阪府防犯設備士協会が設立された。(1都1府8県で組織化済)
また、兵庫県防犯設備協会と福岡県防犯設備業防犯協力会が特別会員に入会した。

(5) BSSマーク制度委員会活動

常設委員会として立ち上げ、制度の規定・審査基準づくりや対象建物用途別の防犯診断基準、チェックシートの作成について検討中である。共同住宅・店舗等防犯に配慮した建物への認定制度導入を目指している。

(6) 防犯設備士通信の発行

全国の防犯設備士とのコミュニケーションづくりを目指し、防犯設備士通信第1号を発行した。

今後、関係者の提案、ご意見を取り入れながら継続発行する。

4 2. 検査検定制度事業計画

今年度も具体的な活動をしていないが、BSSマーク制度の検討と連動させるためにも、次年度に検査・検定のあり方の検討を進める。

5. 広 報 他

(1) 特別セミナーの開催

平成13年9月にグランドアーク半蔵門で第1回特別セミナーを開催した。
セミナーは、外部講師を招いて実施し、大変好評であった。

(2) 会報の発行

季刊会報「防犯設備」を年4回(4月、7月、10月、1月)発行し、会員及び全国の警察関係者に配布した。

(3) インターネットホームページの状況

会員及び会員外の関係者に、協会の活動情報をホームページで発信している。

主な内容は、協会紹介、会員募集、防犯設備士の養成講習・資格認定試験、総合防犯設備士認定試験、協会出版物の頒布案内である。

(4) イベント等への参加

平成14年3月5日(火)～3月8日(金)、東京ビックサイトで開催されたセキュリティショーに、昨年同様当協会コーナーを開設し、協会活動のPRと各種ガイドブックを紹介した。

(5) 会員相互の親睦

親睦会の開催

会員相互の親睦を図るため、下記の懇親会を開催した。

平成13年6月 15周年記念祝賀会

平成14年1月 新年賀詞交歓会

会員名簿の発行

例年どおり平成13年9月に「平成13年度版会員名簿」を発行し、会員に配布した。